

令和 7 年度
行政視察報告

川俣町議会
総務産業常任委員会

1 調査事項・方法

- (1) 奈良県明日香村を訪問し、地域公共交通の取組及び移住定住施策の取組について説明を受け調査を行った。
- (2) 奈良県曽爾村を訪問し、移住定住施策の取組について説明を受け調査を行った。

2 調査期日

令和7年7月15日（火）から17日（木）までの3日間

3 調査参加者

総務産業常任委員会	6名
議会事務局	2名
政策推進課長	1名
計	9名

4 調査報告

- (1) 奈良県明日香村 地域公共交通の取組及び移住定住施策の取組について

明日香村は奈良県の中央部、奈良盆地南端部に位置し、令和7年7月1日現在の人口は5,008人、世帯数2,190世帯、面積は24.10km²である。



[明日香村位置図](#)



[稲渚の棚田](#)

(引用：明日香村 移住情報サイト)

明日香村は、6世紀末から約100年間、都が営まれ、政治や文化の中心であったほか、天皇という称号、日本という国号が初めて用いられた日本国のはじまりの地として知られている。そのような歴史的経過から村全体が「明日香法」により守られている。村の土地は全て第1種歴史的風土保存地区もしくは第2種歴史的風土保存地区とされており、土地利用の規制があることから、地形や景観が保たれ、地中の文化財

が今もなお保存されているという。また、意匠形態の規制により、良好な集落景観が形成されており、古民家を活用した店舗立地などによる地域振興につながっている。また、現在は、奈良県及び近隣2市と世界文化遺産登録を目指し取組を進めている。

地域公共交通の取組においては、明確な目標4点を掲げ取り組んでいる。「①超高齢化の進展を見据え、誰もが安心して暮らせるための移動手段を確保する」「②豊かな自然環境の中で世界遺産構成資産候補等を巡る歴史文化観光を楽しむことができ、観光活性化に寄与することができる交通体系をつくる」「③公共交通の利用促進と公共交通への利用転換を図る」「④地域実態や社会情勢に応じて、持続できる公共交通体系をつくる」の4点である。村内の主な公共交通は奈良交通による「赤かめ周遊バス」と村が事業者に委託し運行する「あすかデマンド乗合交通」がある。



研修の様子

「あすかデマンド乗合交通」は、利用対象者の制限がなく、来訪者も利用できる仕組みである。村内に約90箇所の乗降場所を設置し、利用者は自宅近くの乗降場所が設定できる。また、AI運行バスシステムを導入することでスマートフォン等によるWEB予約が24時間できるほか、複数の予約が同時に入った場合でも、より安価かつ円滑に移動できるルート在即座に判断できる仕組みとなっている。料金は、村民が1回300円、村民以外が1回500円と差をつけている。利用者数は年々増加しており、令和3年度と令和6年度を比較すると197%と約2倍に増加している。

WEB予約も増加しており、利便性の高い予約方法が徐々に浸透してきているものと思われる。また、観光客の利用数は令和3年度から約6倍になっており、村民

[あすかデマンド乗合交通ちらし](#)

(引用：明日香村、

あすかデマンド乗合交通)

利用数は令和3年度から約6倍になっており、村民

からも、来訪者からも利用しやすい仕組みであることが分かる。

移住定住施策の取組については、空き家バンク制度を中心に、動産整理費用補助金（1/2：上限20万円）、バンク登録奨励金（3万円）、改修工事補助金（1/2：上限200万円）、利子補給制度（上限20万円）、不動産流動化対策補助金（上限50万円）等の概要について説明を受けた。

明日香村は、明日香法による影響や観光地としての一面など本町とは立地的な差異はあるものの、高齢化が進む中での地域公共交通のあり方については一考させられる調査であった。村の担当者の説明の中で「地域公共交通はインフラの一つ。投資すべきところは投資していくべきでは」との発言があった。本町の地域公共交通の利便性の向上のためには、他の先進事例を真似るという安直な考えではなく、まずは利用者の声に耳を傾け、現体制の課題や問題点等を洗い出したうえで、本町に合う方法をしっかりと議論し、今後、末永く町民に愛される利用体系を整備していくことが重要ではないかと感じた。

（2）奈良県曽爾村 移住定住施策の取組について

曽爾村は、奈良県の中央部よりやや北よりの東北端に位置し、令和7年6月30日現在の人口は1,253人、世帯数636世帯、面積は47.76km²である。



[曽爾村位置図](#)



[曽爾高原](#)

（引用：曽爾村観光協会）

曽爾村では、移住定住事業を一般社団法人SONI SUMMITに委託して実施しており、今回は同法人の担当者から移住定住施策の事業内容等の説明を受けた。同法人は2021年7月に設立、現在、5年目の活動をしており、曽爾村への移住者が中心となり運営されている。移住者の視点を重視し、村のありのままを発信、「“ふつう”に暮らす、そ

っと寄り添う。」を目指す姿として設定し活動している。移住者は年々増加しており、2024年度は13組26名、活動開始から合計29組54名が移住している。



[一般社団法人SONI SUMMIT](#)

(引用：曾爾村移住定住ポータル
サイトSONISUMMIT)

同法人の事業として、移住定住の総合窓口、空き家バンク、お試し住宅運営、求人情報発信、地域おこし協力隊事業などの公共事業の受託のほか、イベントの開催など自主事業も行っており、今後は賃貸用の物件所有・運営、ふるさと納税商品開発・販売等も手掛けていく予定とのこと。

総合窓口（ホームページ運営等）として重視していることは主に3点で「①余白とデザイン」（見ていてストレスを感じさせない、「この村センスいいな」と思ってもらう）「②すまい・しごと・くらしの基本情報」（HPを見れば大抵のことが分かる情報量）「③親近感を抱きやすい記事内容」（利用者目線の言い回しやインタビュー記事）である。ホームページは、週1回程度は何らかの更新をしており、この村は良いですよとは絶対に言わない、村のリアルを淡々と伝えることを大事にしているとのことであった。

移住お試し住宅については、古民家改修のモデルハウスとしての側面をもちながら、関係人口、移住希望者、単身の移住者が滞在しながら地域を知り、地域住民と関わるができるお試しシェアハウスとしている。利用は最低1週間、最大1年間としており、これは1週間未満の滞在は、村の民宿等を利用してもらいたいという考えからである。2023年度から運営を開始し、これまで28組が利用し、うち7組が実際に移住している。また、シェアハウス型としたことで、観光目的で使う方は無く、移住に対して本気度の高い利用者が多いとのことであった。



[曾爾村移住お試し住宅
結～musubi～](#)

(引用：曾爾村移住定住ポータルサイト
SONISUMMIT、移住お試し住宅)

曾爾村には鉄道等はなく、奈良市内から車で1時間30分程度、最寄駅からも車で50分ほどかかる。決して居住条件が良いとは言えない村に移住者が増加している理由は何なのか。SONI SUMMITのPR戦略としては①間口を広げるPR（マスメディア、SNS等による曾爾村の存在や取組の発信）、②次に繋がる数を増やすPR（HPによる施策の最新情報

の発信)の2つが挙げられた。また、移住希望者や興味を持った人からのファーストコンタクトから移住につながるまでは半年から1年以上かかるのが通常で、時間をかけて移住した人は定住率も高いという。



研修の様子

多くの自治体が移住定住に力を注いでいるが、本町を知り、選んでもらうためには、まずは間口が重要ではないか。本町の存在と取組を知っている人が増えれば増えるほど、最終的に移住につながる可能性が高まる。そう考えれば、移住定住に関する情報発信やホームページは結果に直結する重要な項目であるにも関わらず、ないがしろにされがちではないだろうか。町として、移住定住のターゲットを明確に定めることで、その層に向けたより効果的な情報発信が可能となる。今回の研修は、移住定住事業の内容はもとより、魅力的な情報発信の重要性と効果について、あらためて考えさせられる内容であった。